

「核を巡る責任」(Nuclear Responsibility)についての議論

(英国シンクタンクとの共同ラウンドテーブル: 報告)

2019年1月22日(火)、日本国際問題研究所・軍縮不拡散促進センターは、英国シンクタンクBASIC(英米安全保障情報評議会)及び英バーミンガム大学ICCS(紛争及び安全保障協力研究所)と共催で、核保有国の責任をはじめ、核を巡る責任について議論する共同ラウンドテーブルを開催したところ、概要は以下のとおり。

1. 背景

本ラウンドテーブルは、核保有国である英国のイニシアティブとして、英国政府(外務省)の協力の下にBASICが企画・推進。米国の核の傘の下にありながら、唯一の被爆国かつ北朝鮮の隣に位置するというユニークな立場にある我が国の様々な専門家・研究者等から広く意見を聴取したい、というBASICの強い希望から実現。

2. 成果及び所感

(1)核保有国の責任及び日本の責任等に関し活発な意見交換が行われた。特に核保有国を動かすことの重要性、市民の関心を逍遥する必要性などが指摘された。

(2)今後、BASICがマレーシア及びジュネーブで同様のラウンドテーブルを主導し、各ラウンドテーブルの概要を報告書にまとめ、本年4月にNYで開催される予定のNPT(核不拡散条約)運用検討会議第3回準備委員会、また明年のNPT運用検討会議に何らかの形で提出される見込み。

(3)核兵器について特別な立場にあり、国連で核軍縮を長年主導してきた我が国と、核兵器国ながら最も核軍縮に主導的役割を果たす可能性がある英国との日英二国間協力の可能性が高いことを実感。

3. 出席者

<英国>BASICイングラム事務局長及びブリグジー=ウィリアムズプログラム局長
バーミンガム大学ICCSウィーラー教授(テレビ会議にて出席)

<日本>軍縮・不拡散分野の専門家・研究者等 17名
外務省及び当センターの関係者 (日本側計24名)

4. 議論のポイント

(1) 核兵器を巡る責任(Nuclear Responsibility)

本プロジェクトは 2014 年米カーネギー会議(バーミンガム大学ウィーラー教授参加)が契機。
核保有を正当化するのではなく、責任として対話の枠組みを作ることを目指す。

誰の誰に対する責任か(国家?国際社会?国民?人類?)

なぜ核兵器に関する責任が発生するのか?

現状に関する責任のみならず状況を変える責任、更に実行する責任がある。

検討には安全保障含めマクロ・ミクロからの視点も必要。

定義:意図的に広くとらえられてきた(使用・保有・管理・リスクの軽減等)

法律の枠を越えた概念(ex.核兵器使用の最小限の抑止)。

市民のかかわりが重要。問題を先送りしない。非国家主体も対象。権利と責任は表裏一体。

人類に対する責任。リーダーシップ。核問題への無関心を変える。

現状打破のため SDGs とのリンクでステークホルダーに浸透させる。

(2) 核保有国の特別な責任、ガバナンス

NPT 第 6 条:核保有国には、核軍縮交渉義務、脅威・リスク軽減、核兵器の役割の提言、安
上の懸念への対処、信頼醸成などの義務が既にある。

期限設定は望ましいが非現実的。同盟国の関係・責任。多国間の努力。

核兵器は防衛的/攻撃的いずれを目的とするかで本質が違う。

先制不使用。抑止の核と戦術核は全く違う。

透明性・説明責任の向上。一般国民にとってわかりやすい説明。

(3) 日本の責任

核兵器禁止条約で分断された状況に橋渡しができるか。

日本政府:賢人会議を主導。国際社会が一致して取り組む共通の基盤形成。プラットフォーム
形成。対話が生まれる可能性。

日本を取り巻く特殊な安保環境。日米同盟。唯一の被爆国。

憲法 9 条のビジョンを大切に。対立的安保から協調的安保へ。

時代が変われば、不可能だと思われていたことが規範(norm)になる(地雷、クラスター弾)。

透明性・コミュニケーションの重要性。米・日・中の協力の可能性。

市民間での議論の場を作る。核禁条約に参加できずともこれならできる(被爆者支援、軍縮教
育等)。信頼醸成(対話を作る)

原子力平和利用先進国としての責任(福島の実験、プルトニウムをどう減らすか)。

(4) 核兵器を巡る責任の国際化・普遍化の促進

規範(norm)ができるまでには時間を要する(否定→一部肯定→肯定→広める→engage)
究極的には核保有国が何かしなくてはいけないと思わせるよう働きかけることが目標。
核保有国がコミットすれば非核保有国もエンパワーされる。差異ある責任から始める。
行動が重要。定義にとらわれるべきでない(理論的定義は不要)。リーダーシップが重要。
変革する行動、タイミング、アイデアが重要。
ターゲットグループを決め workable step をとる。
体制への信頼が失われつつある。
市民にわかるように。口に出して実行する speech act(言語行為)。
被爆者の高齢化を背景に、被爆者の体験を伝える努力。
今後は自分たちの問題として伝えていく。
悲惨さばかりを強調するのではない新たな軍縮教育。歴史から学ぶ。
ミサイル開発やサイバー等新技術で核リスクがコントロールできないレベルになっているのでは
(制御できない核のリスク)。よってメディア、政策立案者の役割は増大している。
日(moral authority)と英(leading example/disarmament laboratory)の協力の可能性大。
NPT 体制、IAEA との協力関係の強化。
歴史から学ぶため政府文書の管理・保管。
Responsible Science の責任(科学者一人一人の責任)は人類・社会全体に対して。
説明責任果たすために公文書を全て残す。安保も同様(記録を残す→説明責任)。
国境を越える責任。

(了)